

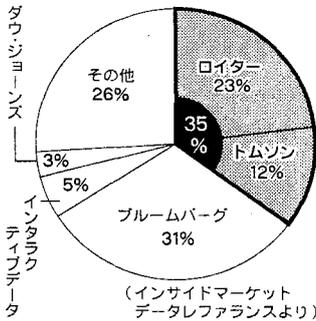
トムソン、ロイター買収

再編劇、今後も

既存メディアのむ情報企業

【パリ藤好陽太郎】カナダの総合情報会社トムソンが英ロイター・グループを買収することで合意し、世界3大国際通信社の名をほしのままにしたロイターも、ネット社会の先端を歩む金融経済情報会社の軍門に降ることになった。世界のメディア業界再編では、新進の情報会社が弱体化している既存メディアをのみ込むケースが多く、今後同じような再編劇が展開される可能性が高い。

世界の金融・経済情報市場のシェア(金額ベース)



インターネットの革新で、これまで入手が困難だった新興国やアフリカなど途上国の株式や為替相場などの金融情報が瞬時に手に入れられるようになった。従来、銀行や証券会社のトレーダーなど一部投資家向けだったこ

買収による規模拡大で、金融・経済情報分野で急伸するブルームバーグに対抗していく構えだ。こうした金融・経済情報の需要増と対照的に、インターネットの拡大は一般ニュースの相対的な地位を低下させている。ロイターは赤字転落後、生き残りをかけて金融・経済情報にシフトし、売上高に占める一般ニュースの割合は現在、わずかに7%に過ぎない。

メディアが独占してきた情報はネットでも一般読者に公開され、「知りたい情報を知りたい時に入手」できるようになった。新聞に代表される活字メディアは発行部数が減る一方、広告収入もネットに侵食されており、メディア業界では「一般ニュースは生産的でない」との指摘が一般的になってきている。

米国では老舗新聞社が相次いで買収の標的になっている。米田知事は「東京の二極集中という税収の偏在を解消する議論としてはいいが、納税者が税金の使い道をチェックできなくなる」と弊害を挙げた。地方分権の観点からも「今ある税金をあっちに回す、こっちに回すというのでは、税源移譲の議論そのものに悪影響を及ぼす」と懸念を示した。【堀川剛護】

ロイター買収

MO7

5/19 信頼がメディアのカギだ

国際的な通信社として知られるロイターが、北米に本拠を置く総合情報会社のトムソンに買収されることになった。欧米ではメディア企業の再編をめぐり動きが活発化しており、今後大型再編が続くとみられる。

ロイターは報道を業務とする通信社だが、収益の9割以上は金融

・経済情報の提供や為替の売買など、欧州に強いロイターの統合は、ど、欧州に強いロイターは、ブルームバーグに対抗するためだ。現在、ニューヨーク市長を務めていたブルームバーグ氏が創業したが、ロイターなどからシェアを奪い、急拡大を遂げてきた。金融情報サービス事業は、世界的な投資ブームもあって、高い収益性が期待できる分野だ。米経済紙のウォールストリート・ジャーナル(WSJ)を発行しているダウ・ジョーンズに、ルパート・マードック氏率いるニュース・コーポレーションが買収提案をしたのも、経済情報をもつかるビジネスとみているからだろう。

インターネットの普及によって、メディア産業には地殻変動が起こっている。米国では新聞社の売却が相次ぎ、ヤフーとマイクロソフトの提携交渉などに関心が集まっている。

ダウ・ジョーンズはネットで提供している電子版のWSJの有料購読者が拡大している。ニュース社が買収を提案したのは、電子版WSJを足がかりに、ネットを通じたメディア事業を拡大したいからだろう。

メディア再編が進む要因は技術面にもある。文字や写真、動画などの素材を一体的に扱えるシステムの利用が広がっており、活字媒体、放送、ネットなどメディア企業の統合を後押ししている。

日本の場合、日本語による市場が限定されていることや、新聞社は株式を上場していないことなどの事情から、欧米のような国境を越えたメディアの再編にはつながりにくい。しかし、ライブドアによるニッポン放送の買収劇や、楽天によるTBSへの経営統合の提案といった動きもある。

メディア産業をめぐり地殻変動の影響は避けられないだろうが、重要なのは、メディアは読者や視聴者の信頼によって成り立っていることだ。

ブログなど、ネットを通じた情報発信が拡大している。情報の受信のあり方はますます多様になっていくだろう。しかし、真実を追究し、的確な情報を提供するというメディアの活動の重要性は変わらない。

ロイターの場合も、通信社として培った信頼がビジネスの基礎となっており、編集権の独立は維持されるといえる。メディアの再編が加速するとしても、この点だけは忘れてはならない。

2兆円でロイター買収

【パリ＝青田秀樹】世界の3大通信社の一角、英ロイター通信と、カナダの金融情報大手トムソンは15日、経営統合することで合意に達したと連名で発表した。トムソンが約87億(約2兆1千億円)でロイターを買収する形をとり、新会社は「トムソン・ロイター」とする。ロイターは、報道の独立性や中立性

防衛策発動なし カナダ・トムソン

を損ないかねない敵対的買収への防衛策を導入しているが、トムソンがロイターの考えを尊重すると表明したことで、防衛策は発動されない見通しだ。

10面に関する記事

ロイターは150年以上の歴史を持ち、一般ニュースでの知名度以上に、金融情報分野で圧倒的な存在感を示してきた。だが、81年設立の米ブルームバーグの急成長で首位の座を奪われている。トムソンと組むことで市場占有率は34%と首位の座を奪い返し、競争の激化に備えるという。

新会社は、トムソンの創業家が53%の株式を握る一方、最高経営責任者は、ロイターのグロージャー氏が就任し、バランスにも配慮。

金融情報や一般ニュースでは知名度の高い「ロイター」ブランドを維持する。両社は「金融情報サービスやニュースでの世界トップ企業をつくる」と宣言した。

ロイターへの買収防衛策は特別な議決権が伴う「黄金株」。この黄金株を握る「ロイター発起人株式会社」は、報道の独立性を脅かす買収案に対して拒否権を発動できる。今回、独立性の維持を約束したトムソンによる買収については「喜んで支持する」と表明した。

ロイター買収

金融情報競争力を強化

独立性、社員に不安

【パリ＝青田秀樹】英ロイター通信が、カナダのトムソンと経営統合するのは、メディアの強みと見なされる金融・経済情報の分野で競争力を高めるためだ。世界各地で

の紛争や国内政治などのニュースを報じる3大通信社のひとつとして知られるロイターだが、経営面では金融情報が主軸。企業合併・買収(M&A)は最大のニュースの一つだが、自らがその対象となった社員には不安も広がる。一面参照

「電子情報や(金融)取引システム、そしてニュースでのリーダーとなる」。両社の声明文の書き出した。一般ニュースの位置づけが後ろに回り、金融部門が主眼の統合であることを示した。

ロイターの起源は1851年にさかのぼる。ドイツから英国に移住したロイター氏が、ロンドン一帯で株式相場の情報を伝える事業を開始。その後、世界中の一般ニュースや経済ニュースも手がけるようになった。

20世紀の世界大戦中は、国益への貢献を求め英政府の圧力を受けたものの、報道の独立性の確保に取り組み、配信するニュースへの信頼性を高めたという。現在は1

31カ国に200近い拠点をもち、記者やカメラマンら計2400人が編集にかかわっている。だが、売上高25・7億(約6100億円)の9割以上は金融関連の事業から。73年に構築した為替の電子取引システムや、トレーダー用の専用端末の提供、相場情報の配信など幅広い金融サービスが経営の主軸だ。

情報技術(IT)バブルの崩壊のあおりを受けて02年に赤字に転落した後、記者経験のないグロージャー最高経営責任者(CEO)が、大規模なリストラに加えて金融情報強化を進めて立て直しを進めた。「マネー」が世界を駆けめぐるグローバル化への対応だ。

今回の統合で、米ブルームバーグに奪われた金融情報分野のトップを奪回、「ロイターの歴史のページをめくり、過去に例のない情報企業を構築する」という。

だが、従業員には不安

が残る。トムソンは、報道の独立性を守るロイターの考え方を維持すると表明したとはいえ、かつて傘下におさめていた英紙タイムズなどを「メディア王」マードック氏に売却し、編集への介入が起きた経緯もある。リストラへの警戒とともに労働関係者は「今回の統合には、深い懸念がある」と表明した。



ロンドンにあるロイター本社の電光掲示板にもロイター社の買収ニュースが流れたロイター

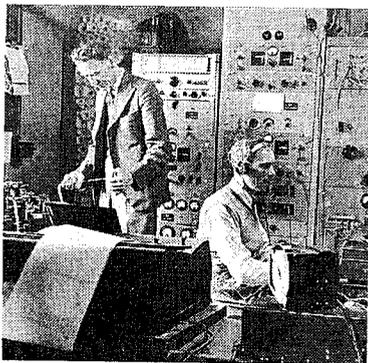
ビジネスレッスン

WATCH

金融情報サービスで世界二位の英ロイターと同業の米カナダのトムソンが経営統合することで合意した。電子端末を通じ銀行などに金融情報を提供する事業の比率が大きいロイターだが、新聞社などにニュースを配信する通信社として長い歴史を持つ。世界中に記者を配置する通信社はどのように発展したのだろうか。

「通信社史」
(通信社史刊
行会編)によ
ると、十二

十三世紀に欧州ベニスの商人が相場、商況などの情報を提供する業務を副業として手掛けていたとされる。現代につながる近代な通信社が誕生



ロイターのニュース配信風景(1950年代後半、ロンドン)

したのは一八三五年。パリで創業したアパス通信(AFP通信の前身)だった。

アパスは欧州各国の新聞を駅馬車の定期便で集め、記事をフランス語に翻訳して配信。やがて欧州各地に通信員を置き、ニュースを収集し始める。一八四〇年代に伝書バトでニュースを運ぶサービスを開始。ロンドン・パリ間をハト便を使い七時間程度で

通信社、ハト・馬で速報伝達

現在の共同
通信社と時事

結んだといわれる。アパスの顧客は当初、株式市況など経済情報をいち早く入手したい銀行、商社が主体だったが、アパスの速報性が評価され、新聞も受け手になった。

ロイターの創業は一八五一年。アパスで翻訳者として働いていたポール・ジュリアス・ロイター氏が独立してロンドンで開業した。英仏間に敷かれた海底ケーブルを使い、電気信号で情報を伝える電機機で株式相場を伝

達。ハトや馬に頼っていたニュース配信は電機機の活用でスピードが飛躍的に高まった。ロイターもアパス同様に金融機関を主な顧客としていたが、英タイムズなど新聞各紙も顧客として獲得する。自ら特派員を欧州各国に配置していた英国の新聞社が通信社電を活用するようになったのは、ロイターが特ダネを提供する力を持っていたから

の戦争がぼつ発した。

日本の通信社も経済ニュースの配信から始まった。一八八七年(明治二十年)に東京急報社がコメ相場を伝える通信社として発足。大阪の堂島から東京に電信で送られてくるコメ相場情報を社員が受け取り、旗振り信号で東京・日本橋のコメ取引所に伝えた。望遠鏡で見ている相手に旗を振る回数で相場の高低を表したといわれる。

いざい
楽校

だ。「ニュースの商人ロイター」(朝日文庫、倉田保雄著)によると、一八五九年にナポレオン三世がオーストリアへの宣戦布告をほのめかず演説内容をいち早く配信。実際、演説後二カ月でイタリアをめぐるフランスとオーストリア

ロイターとトムソンの経営統合を機に、世界の通信社にとって報道ニュース部門と並んで「経済情報の分野もますます重要性が高まる」と上智大学の鈴木雄雅教授は予測する。アパスの誕生から約百七十年の時を経て、通信社の事業分野は先祖返りともいえる変革を迎えている。